

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区築地七丁目17番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	33,737	39,129	58,794
経常利益 (百万円)	564	2,971	2,403
四半期(当期)純利益 (百万円)	313	1,710	1,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	2,026	1,970
純資産額 (百万円)	29,839	33,138	31,521
総資産額 (百万円)	77,353	91,431	84,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.36	29.26	23.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	35.4	36.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.96	18.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカ経済の回復や、政府・日銀による政策効果もあり、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加している一方、依然として労務不足や、工事原価の上昇傾向が続きました。また、開発事業等では、マンション供給戸数の増加と同時に契約率も高い水準を保ち、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は391億29百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は30億90百万円（前年同四半期比326.2%増）、経常利益は29億71百万円（前年同四半期比426.7%増）、四半期純利益は17億10百万円（前年同四半期比446.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

利益率を重視して選別受注を行った物件の工事進捗が順調に推移したことから、完成工事高は280億82百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は15億67百万円（前年同四半期比333.0%増）となりました。

(開発事業等)

自社分譲マンションの新規物件の引渡があったことから、開発事業等売上高は110億46百万円（前年同四半期比81.8%増）、セグメント利益は19億29百万円（前年同四半期比160.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて73億33百万円増加し、776億42百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が79億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少し、137億89百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて70億68百万円増加し、914億31百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて130億25百万円増加し、444億22百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより、短期借入金が75億75百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75億73百万円減少し、138億71百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が76億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて54億51百万円増加し、582億93百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億16百万円増加し、331億38百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,896,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,000	584,390	
単元未満株式	普通株式 25,120		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,896,600		2,896,600	4.72
計		2,896,600		2,896,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,241	15,090
受取手形・完成工事未収入金等	² 13,757	² 17,872
販売用不動産	14,587	15,046
未成工事支出金	218	361
開発事業等支出金	20,398	28,319
材料貯蔵品	54	52
繰延税金資産	211	214
その他	870	685
貸倒引当金	31	0
流動資産合計	70,308	77,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,521	8,527
減価償却累計額	2,605	2,851
建物・構築物(純額)	5,915	5,676
機械及び装置	110	105
減価償却累計額	70	66
機械及び装置(純額)	39	39
車両運搬具及び工具器具備品	265	222
減価償却累計額	244	203
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	20	19
土地	6,589	6,589
その他	58	58
減価償却累計額	30	34
その他(純額)	27	24
有形固定資産合計	12,593	12,348
無形固定資産		
投資その他の資産	49	40
投資有価証券	807	818
繰延税金資産	29	31
その他	621	595
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	1,412	1,400
固定資産合計	14,054	13,789
資産合計	84,363	91,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,141	19,596
短期借入金	9,118	16,693
未払法人税等	657	909
未成工事受入金	298	1,360
開発事業等受入金	748	2,264
賞与引当金	235	149
完成工事補償引当金	84	128
工事損失引当金	17	71
その他	1,095	3,248
流動負債合計	31,397	44,422
固定負債		
長期借入金	20,238	12,625
退職給付引当金	487	512
役員退職慰労引当金	167	235
繰延税金負債	200	200
その他	350	295
固定負債合計	21,444	13,871
負債合計	52,841	58,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	24,131	25,433
自己株式	577	577
株主資本合計	30,640	31,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	154
為替換算調整勘定	51	278
その他の包括利益累計額合計	202	433
少数株主持分	677	762
純資産合計	31,521	33,138
負債純資産合計	84,363	91,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	27,661	28,082
開発事業等売上高	6,075	11,046
売上高合計	33,737	39,129
売上原価		
完成工事原価	26,341	25,520
開発事業等売上原価	4,704	8,230
売上原価合計	31,045	33,751
売上総利益		
完成工事総利益	1,320	2,561
開発事業等総利益	1,371	2,816
売上総利益合計	2,691	5,378
販売費及び一般管理費	1,966	2,287
営業利益	725	3,090
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	10	11
為替差益	-	142
その他	25	21
営業外収益合計	38	183
営業外費用		
支払利息	193	256
為替差損	3	-
その他	1	45
営業外費用合計	199	302
経常利益	564	2,971
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	564	2,973
法人税、住民税及び事業税	251	1,283
法人税等調整額	15	8
法人税等合計	266	1,275
少数株主損益調整前四半期純利益	297	1,698
少数株主損失()	15	12
四半期純利益	313	1,710

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	0	324
その他の包括利益合計	8	328
四半期包括利益	289	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	1,941
少数株主に係る四半期包括利益	15	84

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	231百万円	103百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)中央住宅	-	46百万円
(株)ジョイント・コーポレーション	-	51百万円
(株)モリモト	-	205百万円
合計	-	304百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	110百万円	155百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	300百万円	273百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,661	6,075	33,737		33,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	27,661	6,075	33,737		33,737
セグメント利益	361	739	1,101	376	725

(注) 1. セグメント利益の調整額 376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	28,082	11,046	39,129		39,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,082	11,046	39,129		39,129
セグメント利益	1,567	1,929	3,497	406	3,090

(注) 1. セグメント利益の調整額 406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	29円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	313	1,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	313	1,710
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,547	58,464,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	3円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。